

アジアを 読む

2

退潮目立つ華人経済ネットワーク 問われる香港の機能

97年にアジアを襲った通貨危機当時、マレーシアで駐在記者をしていた。タイを起点に津波のように各国・地域へ危機が広がり、多くの国で政治危機へと発展して行く様子を目の当たりにした。そこで見たものは、それまで高い経済成長率を誇っていた東南アジア諸国連合（ASEAN）主要国の経済や政治がいかにもろい土壌の上に立ちていたかということだった。

タイの政権は代わり、インドネシアのスハルト体制は崩壊し、一時はマレーシアの政治体制も大揺れに揺れた。東南アジアを代表してきた大企業があっけなく破綻、もしくは経営危機に陥り、大物経済人たちが表舞台から退場していった。東南アジアに明るい経済展望がまだ描けないのは中国の急台頭に加え、有力企業家が消えた後の空白を埋めるような新興勢力がまだ育っていないことと無縁ではないだろう。

インドネシアでは東南アジア有数の企業規模を誇ったサリム・グループ、優良企業として知られていたシナルマス・グループ、金融を柱とするリッポ・グループなどが傷つき、サリム・グループは事実上解体した。90年代半ばにスハルト・ファミリーと手を組んでシンガポール企業の買収などに動き、シンガポール株式市場に波乱を巻き起こしたインドネシアの有力企業家の多くは今はその影すらもない。

これらの企業の多くは東南アジアの経済界で主役を演じてきた華人企業である。権力者ともたれ合って特権的な地位を得て、資金調達リスクを軽視してきた企業ほど大きな打撃を受けた。アジア通貨危機後にアジアの華人企業地帯は大きく塗り代わった。

実はこうした東南アジアの華人企業の苦境は、香港を最も香港らしく特徴づけてきた機能にも影響を与えている。それは華人ネットワークの基地としての役割である。香港の華人ネットワークに大きな注目が集まったのは、92年の鄧小平氏による改革開放の号令直後である。

この呼びかけに応じるかのように、香港をベースに地場、東南アジアの有力華人企業は中国への大型投資にいつせいに踏み切った。地域を超えて、華人企業同士の間で連携が相次いだのはこのころである。アジアに散らばる華僑第一世代企業家による地縁・血縁を軸にした連携のうねりは、香港のダイナミズムの一つの源泉だった。

アジア通貨危機を契機にした有力華人企業の退潮と華僑第一世代の老齢化による表舞台からの退場は、華人ネットワークそのものの変容を迫っている。加えて世界貿易機関（WTO）加盟が象徴する中国経済のグローバル化は、華人企業ならではの人脉という不透明な武器の持ち味を通用させにくくしている。香港からかつてのような熱気が消えたのは華人ネットワークの退潮にも原因があるのではない。

だが、民族の求心力としての華人ネットワークがなくなるとは思えない。海外留学帰りの華僑第二世代が台頭するとともに、情報技術（IT）分野での連携が増えつつある。こうした流れをどう呼び込んで香港を新たな形の華人ネットワークの基地にするのか。香港の今後の活力維持とは無縁ではない。

（日経香港社社長 奥村幸広）